

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 アライドテレシスホールディングス株式会社

【英訳名】 ALLIED TELESIS HOLDINGS K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 大 嶋 章 禎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

【電話番号】 03(5437)6000

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 ファイナンス本部 本部長 高 島 虎 明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

【電話番号】 03(5437)6000

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 ファイナンス本部 本部長 高 島 虎 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	21,215,057	21,115,217	29,301,319
経常利益又は経常損失() (千円)	2,405,975	119,187	430,163
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	2,200,719	354,208	111,345
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,333,062	276,568	475,671
純資産額 (千円)	1,778,685	3,753,470	3,480,481
総資産額 (千円)	18,606,951	20,302,904	21,007,992
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	20.18	3.25	1.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		3.24	1.02
自己資本比率 (%)	7.4	17.1	15.2

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.48	10.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末において有利子負債残高が67億72百万円あり、手元流動性に対して高い水準にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、全社での増収戦略とコスト構造改革を進めることで、安定的に資金を確保できる体制の構築に取り組んでおります。社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、競争力の高い製品やサービスを提供するとともに、付加価値の高いサービスビジネスの強化、エンドユーザー向けのソリューション営業の強化、新規パートナーの獲得等による販売チャネルの開拓を進めております。製品カテゴリーの統合を促進し、開発や生産面での最適化・効率化を図るとともに、一括在庫管理や生産・物流拠点の合理化を進めております。

また、平成29年3月30日付にて、シンジケートローン契約を更新しております。

こうした状況を総合的に検討した結果、今後も収益力の回復が見込まれ、当面の資金繰りの安定化も図られていることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、主力製品のラインアップ拡充のため、フラッグシップブランド「SwitchBlade」の最新機種、「SwitchBlade x908 GEN2」の出荷準備を進め、仮想化技術によるネットワーク管理機能「AMF (Allied Telesis Management Framework)」や付加価値サービスの拡販を強化してまいりました。また、SDN技術を用いた「SES (Secure Enterprise SDN)」では、積極的な企業間連携を推進し、企業向けアプリケーションの適応力向上と販売強化を図りました。そのような中、OpenFlow対応の当社のスイッチ製品が米国の研究機関から高い評価を受け、最新ネットワークにおける技術力の高さが認められました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に好調であった米国で売上が減少したものの、日本で販売が好調となり減収分を吸収した結果、ほぼ横ばいの211億15百万円(前年同期比0.5%減)となりました。利益面につきましては、前期に実施した事業再編効果により、主に人件費や地代家賃・賃借料等の経費が減少し、営業利益は4億41百万円(前年同期は42百万円の損失)となりました。また、為替差損は1億73百万円(前年同期は21億78百万円の為替差損)にとどまったことから、経常利益は1億19百万円(前年同期は24億5百万円の損失)となり、さらに、受取保険金として3億74百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億54百万円(前年同期は22億円の損失)と改善いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は次のとおりです。

〔日本〕

日本では、ターゲット市場としてソリューション営業を強化している文教、公共、医療の3大市場向けの販売が堅調に推移し、特に第3四半期(7月~9月)で、教育委員会向けの大型案件が好調となりました。この結果、日本での売上高は前年同期比3.7%増の115億35百万円となりました。

〔米州〕

米州では、パートナー企業への大型出荷が一段落したことから前年同期に比べて大幅な減収となりました。また、景気低迷が続く南米で価格競争が激化していることから売上が伸び悩みました。この結果、米州全体での売上高は前年同期比11.0%減の46億67百万円となりました。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東およびアフリカ）〕

EMEAでは、システムインテグレータなどパートナー企業との連携を進め、売上回復に向けて営業体制の強化を図ってまいりました。そのような中、スペインや中東での販売が伸長した一方、前年同期に好調であったフランスでの公共案件が減少しました。この結果、EMEA全体での売上高は前年同期比2.0%減の31億32百万円となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、インドの地方都市での監視カメラソリューションや地下鉄のネットワーク化案件などが好調となり、さらに、オーストラリアでの刑務所の監視カメラソリューション案件が好調となりました。この結果、アジア・オセアニア全体での売上高は前年同期比7.5%増の17億79百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は203億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5百万円減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億10百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債合計は165億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億78百万円減少となりました。流動負債は131億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億88百万円減少したことによるものです。また、固定負債は33億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億49百万円減少となりました。これは主に長期借入金7億38百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産につきましては、37億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定が56百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が3億54百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント上昇となる17.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は28億4百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策

「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,059,545	109,059,545	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	109,059,545	109,059,545		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年11月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		109,059,545		9,987,687		180,011

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,048,000	1,090,480	
単元未満株式	普通株式 11,445		
発行済株式総数	109,059,545		
総株主の議決権		1,090,480	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) アライドテレシスホールディングス 株式会社	東京都品川区西五反田 七丁目21番11号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,164,380	4,171,412
受取手形及び売掛金	5,686,460	5,175,713
商品及び製品	2,973,741	2,999,072
仕掛品	86,906	278,952
原材料及び貯蔵品	685,975	509,597
その他	1,948,368	1,182,663
貸倒引当金	162,848	99,630
流動資産合計	15,382,983	14,217,780
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,536,369	2,518,330
その他(純額)	1,603,352	1,523,247
有形固定資産合計	4,139,721	4,041,577
無形固定資産		
その他	75,081	66,135
無形固定資産合計	75,081	66,135
投資その他の資産		
その他	1,424,097	1,990,717
貸倒引当金	13,891	13,306
投資その他の資産合計	1,410,206	1,977,410
固定資産合計	5,625,008	6,085,123
資産合計	21,007,992	20,302,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,741,007	2,552,865
短期借入金	3,100,000	3,097,500
1年内返済予定の長期借入金	1,455,470	1,474,837
未払法人税等	184,725	223,617
賞与引当金	112,936	183,909
前受収益	3,407,649	3,558,969
その他	2,411,753	2,093,582
流動負債合計	13,413,542	13,185,282
固定負債		
長期借入金	2,938,834	2,200,455
退職給付に係る負債	659,098	649,570
その他	516,036	514,125
固定負債合計	4,113,969	3,364,151
負債合計	17,527,511	16,549,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,987,687	9,987,687
資本剰余金	167,972	167,972
利益剰余金	7,289,846	6,935,637
自己株式	7	8
株主資本合計	2,865,805	3,220,013
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	19,666	-
為替換算調整勘定	343,948	287,549
退職給付に係る調整累計額	37,555	39,129
その他の包括利益累計額合計	326,059	248,419
新株予約権	288,615	285,037
純資産合計	3,480,481	3,753,470
負債純資産合計	21,007,992	20,302,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	21,215,057	21,115,217
売上原価	7,994,016	7,849,406
売上総利益	13,221,040	13,265,810
販売費及び一般管理費	13,263,500	12,824,340
営業利益又は営業損失()	42,459	441,470
営業外収益		
受取利息	1,644	1,580
受取配当金	135	-
助成金収入	14,099	5,365
保険返戻金	6,399	6,399
その他	14,572	9,345
営業外収益合計	36,851	22,689
営業外費用		
支払利息	97,282	81,619
持分法による投資損失	46,789	-
為替差損	2,178,487	173,484
支払手数料	75,000	85,009
その他	2,806	4,859
営業外費用合計	2,400,367	344,972
経常利益又は経常損失()	2,405,975	119,187
特別利益		
投資有価証券売却益	5,154	-
新株予約権戻入益	246,842	4,854
受取保険金	-	374,851
特別利益合計	251,996	379,706
特別損失		
事業再編損	20,047	51,614
特別損失合計	20,047	51,614
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,174,026	447,279
法人税、住民税及び事業税	197,026	190,466
法人税等調整額	170,334	97,396
法人税等合計	26,692	93,070
四半期純利益又は四半期純損失()	2,200,719	354,208
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,200,719	354,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,200,719	354,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,812	-
繰延ヘッジ損益	45,377	19,666
為替換算調整勘定	916,768	56,399
退職給付に係る調整額	1,078	1,574
その他の包括利益合計	867,657	77,640
四半期包括利益	1,333,062	276,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,333,062	276,568
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当第3四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

平成29年3月30日付シンジケートローン契約

(組成総額 3,100,000千円 うち、タームローン契約 1,500,000千円、コミットメントライン契約 1,600,000千円)

・平成29年12月期決算(当該期を含む。)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2,000,000千円以上に維持すること。

抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	242,924千円	235,446千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,119,740	5,243,543	3,196,493	1,655,279	21,215,057	-	21,215,057
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	500,187	124,594	105,404	5,559,756	6,289,943	6,289,943	-
計	11,619,928	5,368,138	3,301,898	7,215,036	27,505,001	6,289,943	21,215,057
セグメント利益又は損失()	1,032,726	1,121,257	590,880	275,606	226,743	184,284	42,459

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去176,259千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等8,025千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,535,590	4,667,652	3,132,358	1,779,617	21,115,217	-	21,115,217
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	602,517	58,179	56,619	6,145,495	6,862,812	6,862,812	-
計	12,138,107	4,725,831	3,188,977	7,925,112	27,978,030	6,862,812	21,115,217
セグメント利益又は損失()	250,158	533,470	446,928	469,234	305,617	135,852	441,470

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去181,194千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等45,341千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	20円18銭	3円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	2,200,719	354,208
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	2,200,719	354,208
普通株式の期中平均株式数(株)	109,059,486	109,059,408
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		3円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		145,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>1. 平成18年3月30日第19回定時株主総会及び平成18年6月8日取締役会決議による第13回新株予約権(ストックオプション)は、平成28年3月29日をもって権利行使期間満了により失効しております。</p> <p>2. 平成22年3月30日第23回定時株主総会及び平成23年3月14日取締役会決議による第22回新株予約権(ストックオプション)は、平成28年3月22日をもって権利行使満了により失効しております。</p>	

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

アライドテレシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 篤 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。